

① 町の情報発信について

町民の安全・安心を確実に担保し、皆さんが本当に住んで良かったと思える町づくりを進める中で、町が住民に向けて発信する情報は、行政施策の情報、社会生活に必要な情報、生命や財産に関わる情報など多岐にわたる。どのような情報であっても、対象となる皆さんに確実に伝え、必要な行動などを促すことは重要である。どんなに良い制度や仕組みであっても、住民へ情報が正確に伝わらないことで、誤解を生じたり、必要な手続きに不備が生じたり、生命の危機に見舞われることもある。町の皆さんにしっかりと理解していただき、有効に活用してもらえなければ絵にかいた餅に等しい。

一方で、私たちを取り巻く環境は急速に変化しつつある。人々の生活様式までも変えようとしている新型コロナウイルス、想定外の被害をもたらす自然災害の頻発など、これまで以上に現実的な対応が求められる状況にある。さらには急速に進む少子高齢化や、今後想定される人口減少に伴う財政問題など、課題は山積している。

この様な多くの課題の対処には、行政と町民が一体となった協働の活動がより効果的な成果をもたらすと思うが、住民の協力を得るには正確で且つ有効な情報発信が強くもとめられる。

行政が住民本位の様々な制度政策を推進していることは承知しているが、更に一歩進めた情報発信により、その効果を高めていただきたい視点から質問する。

- (1) 町の情報発信についてはどのような方法を用いているか。
- (2) 町が発信する情報の質と量についてどのように捉えているか。
- (3) 情報の受信の温度差についてどう考えるか。

② 協働の町づくりに必要な人材確保と育成について

長与町の町づくりについては、行政と住民が一体となった協働での活動が主体となることが望ましいが、町民の皆さんの多様な参画により効果的な推進が期待される。

特に、高齢化が急速に進む中で、地域の相互扶助は必須の課題であり、多くの住民の主体的な取り組みによる活性化が望まれるが、活動の成果にはボランティアをはじめとした町民の支援が必要となる。

しかしながら、地域活動の中核である自治会をはじめとした各種組織の役員や委員の成り手不足は深刻な問題となっており、ボランティア活動についても登録人員の減少が喫緊の課題となっている。このような状況の中で、町づくりに必要な人材の確保と育成の視点から、次の質問をする。

- (1) 自治会役員の成り手不足についてどのように考えるか。
- (2) 民生・児童委員についての成り手不足についてどのように対応しているか。
- (3) 町の各種ボランティア組織はどのような状況にあるか。
- (4) 町の地域組織の減少傾向についてどのように考えているか。